

新党日本代表 田中康夫 質疑  
2011/02/22(火) 10:26~10:41

第177回国会(通常国会)  
衆議院 予算委員会

中央公聴会(午前)



さあ、信じられる日本へ。

新党日本  
nippon-dream.com

○中井委員長 次に、田中康夫君。  
○田中(康)委員 国民新党・新党日本の田中康夫でございます。  
まず、岡本行夫さんにお尋ね申し上げたく思います。

岡本さんは、昨年末のインタビューで、「普天間基地を辺野古へ移設する案はもはや不可能だと思えます。」というふうに週刊ダイヤモンドで答えになっていらつしやいます。しかし、残念ながら、その日暮らし内閣は現在も普天間から辺野古に固執しているわけでございます。

まず、岡本さんのこの点に関する御見解をお聞かせください。  
○岡本公述人 昨年十二月にインタビューで申し上げました、今、田中先生が御指摘になった私の見方、それは今も変わっておりません。辺野古に日米合意案に従った形での移設を強行しようとする

れば、これは沖縄県内にあつて不測の事態を招きかねない。

私は、この問題については、やはりどこかに長期的に、たとえ長い期間がかかっても、沖縄の海兵隊を、単に普天間基地だけではありません、海兵隊全体をコンパクトな形にして本土に移設する、そういうエレメントが含まれていない解決策というのには成り立たないと思っております。

しかし、この日米合意案が実際に実現する可能性がますますなくなっている現在、普天間の継続使用ということが結果として起こらざるを得ないわけでありますが、これもいつまで続くのか。これも本当に薄氷を踏む思いでの時間との戦いであります。

私は、この点については、政府がもう一度アメリカとも話し合つて、基本的に日本のこの問題に対する対応というのを再検討するということが必要だと思っております。

○田中(康)委員 政権交代のときには、県外、国外と言つたわけでございます。現実には、グアム、テニアンという場所のハブ・アンド・スポークかという議論もあります。岡本さんはこの中で、「米国の言い分どおり合意せずには、「もう辺野古案の実現は不可能だから、ほかの選択肢と一緒に考えてほしい」と言うべきでした。「日米合意の実現に向けて努力を続ける」と米国に言うこととは、次の市長選まで三年間、なにも解決しないと云つているのと同じです。」というふうにもおつしやつていらつしやいます。

県外か国外かという点ではさまざまな御見解が

あろうかと思いますが、先般、前首相の鳩山由紀夫さんは、自分は、まさに県外、国外ということをや、辺野古ではないということを実現するべく動く努力をしたけれども、残念ながら、防衛官僚や外務官僚、いわんや当時の、また現在の防衛大臣、当時の外務大臣、当時の沖縄担当大臣、現在の外務大臣というものは、ありていに言えば、サボタージュをして動いてくれなかったというふうに述べています。

また、言葉が、方便ということだけがひとり歩きをしておりますが、これは、彼が述べた、そうした中において抑止力という言葉を使った。これに対して、共同通信の記者がそれは方便ですかと述べたのに対して、そこは鳩山さんのじくじたる思いだと思ひますが、明確に、いや、方便などという単語のディフィニションではない、抑止力と言わなかったことで、あなたが方便と言うならばそういう言葉もあるかもしれないが、まあ、抑止力だと言つてしまった。そこがリーダーシップの問われるところだと思ひますが。

こうした、いわゆる担当三官僚や閣僚というのが、少なくとも社長が言っていることを、努力をした上でできない、こうだからできないというならともかく、努力はしていなかった、少なくとも首相はそう見ていた。それに対して首相のリーダーシップのグリップのぐあいはどうだったかということも、哲学と覚悟が大きく問われるところだと思ひますが。

岡本さんはこうした問題のエキスパートとして、このような問題に関して、首相でなくとも、岡本

さんはさまざまな民主党の閣僚にも友人がおられようと思います、官僚にも友人がおられようと思います。こうした助言ということを求められたことがあるのか。つまり、ここでおっしゃっているようなことですね、辺野古というのは無理だということ、あるいは具体的に岡本さんから助言なりをされたということがあられるのか、この点をお聞かせください。

○岡本公述人 私は、助言を求められるままに、そういった私の意見は開陳してまいりました。ただ、正確に言えば、辺野古はもう無理だというよりは、無理になったということであります。この点、やはり前首相にはかなりの責任があると私は思います。

辺野古案というのは、これは実現可能な案だったわけでございます。十四年という長い歳月はかかりましたけれども、ほとんどこれで合意し、工事が始まる直前までいっていたところを、一国の最高指導者が県外へということをおっしゃられた。そういたしますと、沖縄の県内にも、基地は嫌だけれども、やはり日本全体のために、抑止力の保持のために県内で受け入れなければいけないという、主として保守系の市町村長さんたちもたくさんいらつしやったわけですね。ところが、国のトップが県外と言え、中で県内と言うことは県民に対する裏切り行為になりますから、一斉に全員が県外ということになってしまった。

そういう状況がつけられてしまった後、辺野古への移設というのは無理だということを私が申し上げてきた次第であります。

○田中（康）委員 もともと元来は五百メートル四方のヘリパッドというところから始まったものがありますが、きょうはその議論ではなく、では佐々木雅也さんと堀勝洋さんにそれぞれ簡潔にお答えいただきたいと思うんですが、先ほど年金のお話等がありました。財政のお話がありました。社会的公正と経済的自由を同時に達成し、混迷する日本にダイナミズムを取り戻す。そして、一億総中流、それは決して平等とか公平ではなく、公正な切磋琢磨の競争と、そして利益率、イールドの高い利益率は、数字だけでなく、絵そらごとの幸せ度とかいう単語ではなく、得られることが必要だと思えますが、その意味では、やはりフェアでオープンでシンプルな制度であることが大事かと思えます。

先ほど来お聞きしていても、とりわけ年金というものは、役人というのは複雑怪奇にすることが自分の裁量行政やさまざまな行政の肥大化になります。私、ベーシックインカムということ、日本の政党では唯一、新党日本は述べているんですが、これは、例えば一人月額五万円、年間六十万円のベーシックインカムというのは、所得税率を一律三〇%とすれば、日本の雇用者報酬は二百六十兆円ですから、三〇パーとして七十八兆円で、一億二千七百万人に配るベーシックインカムは約七十七兆円で済みますから、十分構想としてはできる。

というのは、実は生活保護というものが、皆様御存じのように、三兆円になっておりまして、もう二百万人あります。大阪市は二十人に一人が

生活保護。ところが、生活保護の方々というのは、本来は、例えば障害があつて同じスタートラインに立てない方への生活保護であつたものが、生活保護というものが、子供一人と夫婦ですと月額二十四万円、二十代から三十代の単身者も月額十四万円、税金が無税、非課税でありまして、医療費は全額無料であります。

ですから、私は、このようなシンプルな制度というものを分け隔てなくつくることによって、そして、そこでまだ同じスタートラインに立てない方への構築という形でなければ、今の年金制度というのは、人口が二十年後には千七百万人、労働人口が一千百万人減るわけですから、今行っていることは何か道路の補修工事を行っているような話で、全部下水管から直して集約化する必要があるんじゃないかと思えますが、ちよつとその点に関して、お二方、簡潔にお答えください。

○佐々木公述人 お答えいたします。

今、給付つきの税額控除というふうな形、ベーシックインカムというふうな話をいただいたかと思えますけれども、私個人の考えとしましては賛成であります。

ただ、現状の税制といったものと最終的な着地点という点にはやはりかなり開きがあるのかと思えますので、納税者番号制度等を含めて、所得をきちんと捕捉できるようにするものが最低限必要だろうと思えますので、その制度整備といった点が必要かと思えます。

あわせて、財政赤字という点で、年金制度あるいは社会福祉といった点が大きな負担になってい

るわけですが、私も、私が冒頭申し上げた点というのは、景気に対する赤字という意味では景気循環的な赤字でありまして、年間一兆円ずつふえていくという社会福祉の赤字という点では制度改革というのには必要ではないかというふうに思っております。

○堀公述人 二点、お答えします。

ベーシックインカムについてですけれども、これはいろいろな形がありまして、議員おっしゃるように、五万円、一律に支給するという案もあるかと思えます。

ただ、財源、額によりますけれども、財源が多くなるという点、それから、所得の高い方、財産のある方にも支給するのはどうかという考え方、それから、基本的には、日本の市民社会では、労働することによって得た賃金によって生活する、それを国が一律に支給するというのはどうかという考え方、それから、年金については、モデル年金でいうと二十万円ですけれども、夫婦二人で例えば十万になるととても足りないとか、そういった問題がある。

それから、複雑性の御指摘、本当にそうでありまして、これは年金という非常に国民の生活に密着した、それがないと生活に困るとい場合には既得権を保障する、そういうことがありまして複雑になったということでもあります。

○田中(康)委員 しかし、日本は歴史上類を見ない超少子超高齢社会を初めて経験するわけですから、私は、やはりミルトン・フリードマンの負の所得税とアントニオ・ネグリが述べているベー

シックインカムというのは、ジャズとクラシックが最も両極端に見えながら、実はプリンシプルな部分で通底しているということではないかというふうに思っています。それが、結果として、小さな政府、大きな政府ではなく、効率のよい政府体にしていくことかと思えます。

最後に、もう一度、岡本様にお聞きしたいと思えます。

私、岡本さんの基本的なお考えというものには賛同するところが多くあるわけでございますが、岡本さんが、先日、産経新聞でしようか、日本人が不得手なところは多い、戦略性、概念を構築する能力、発想力、異端に対する包容力、リスクをとるたくましさというものが無い、世界一の現場力を競争の最大の武器にするための体制づくりが日本の生きる道だ、おっしゃるとおりだと思っております。

この後に、規制緩和が何より重要で、恐れずにTPPにも参加しようというふうにおっしゃっていらつしやるわけですが、TPPというものは、先日申し上げたように、FTAというジョギングにもEPAというハーフマラソンにも本来なかなか参加しなかったサボりん坊が、突如フルマラソンに出ると心臓麻痺を起こすんじゃないかろうかと私は思っております。

TPPがいい悪いではなく、なぜ日本が韓国等の国に比べてFTA、EPAを結ばないできたのか、それを今からでもつと可及的速やかに行うべきじゃないのか、あるいは、TPPというのは新しい米連邦化ではなからうかと私は思っています。

すから、では、他方で、第二の通商国である中国であったり、あるいは韓国であったりEUであったりロシアという中で、私は個人的にはそのように思っております。

ただ、岡本様はTPPにも参加しようとおっしゃっているの、なぜFTA、EPAではないのかということをお聞きしたいと思っております。

○岡本公述人 TPPは今一番のホットな問題として国民の間で議論されておりますので、私は、あの論文の趣旨というのは、日本人のすぐれた現場対応力というものは、どのようなところに置かれても必ずそれを乗り越えることができるんだという意味で、農家の皆さんが今思っている不安感というものも払拭したく、書きました。

私は、多くの製造業の人たちとお話をしますが、もう日本では製造できないということをよく聞きます。特に韓国との関係で、これはEUとの関係を見ていただければわかりますけれども、EUと韓国との間のFTAが成立した結果、韓国製品は、エレクトロニクス製品については一五%、乗用車については一〇%安く日本の製品よりも入る。日本は、EU市場ではほとんど大打撃を受けるといふことになっております。

そして、TPPで、場所の枠組みの設定については田中先生がおっしゃることも私は理解できるところでありますけれども、アジア太平洋地域で日本がEUにおける状況の二の舞にならないように、私はTPPに日本は参加すべきだと思っております。次第であります。

○田中(康) 参真 じゆんまめりながじゆんげんごきし  
た。